

半 期 報 告 書

(第47期中) 自 平成15年12月21日
至 平成16年6月20日

東邦レマック株式会社

(401398)

第47期中（自平成15年12月21日 至平成16年6月20日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年9月8日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東邦レマック株式会社

目 次

	頁
第47期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	33
第6 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	47
当中間連結会計期間	49
前中間会計期間	51
当中間会計期間	53

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年9月8日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井庄治

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 弓矢教二

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成13年 12月21日 至 平成14年 6月20日	自 平成14年 12月21日 至 平成15年 6月20日	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 6月20日	自 平成13年 12月21日 至 平成14年 12月20日	自 平成14年 12月21日 至 平成15年 12月20日
売上高 (千円)	8,725,437	7,591,040	7,533,804	18,044,933	16,459,709
経常利益 (千円)	166,499	118,470	127,558	475,757	431,765
中間(当期)純利益 (千円)	97,303	77,936	61,362	188,207	274,369
純資産額 (千円)	4,079,063	4,152,276	4,454,062	4,090,591	4,341,993
総資産額 (千円)	11,263,296	10,944,470	11,646,923	11,661,856	12,487,038
1株当たり純資産額 (円)	797.02	811.44	870.67	799.35	848.76
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.01	15.23	11.99	36.77	53.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.2	37.9	38.2	35.1	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,985	610,325	464,389	407,754	994,323
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,850	40,288	146,478	86,361	57,811
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	623,405	358,255	459,218	299,153	418,801
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	571,795	849,885	1,014,505	638,103	1,155,814
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	177 (91)	180 (85)	175 (96)	173 (86)	172 (88)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第46期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成13年 12月21日 至 平成14年 6月20日	自 平成14年 12月21日 至 平成15年 6月20日	自 平成15年 12月21日 至 平成16年 6月20日	自 平成13年 12月21日 至 平成14年 12月20日	自 平成14年 12月21日 至 平成15年 12月20日
売上高 (千円)	8,419,768	7,337,674	7,293,475	17,393,818	15,903,552
経常利益 (千円)	121,029	93,731	126,082	387,752	363,673
中間(当期)純利益 (千円)	74,539	67,449	66,773	140,625	238,640
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	3,997,033	4,038,640	4,320,595	3,983,742	4,203,115
総資産額 (千円)	10,910,238	10,420,251	11,323,515	11,185,466	12,044,949
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	36.6	38.8	38.2	35.6	34.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	165 (62)	167 (61)	164 (72)	160 (60)	160 (65)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年6月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
日常生活関連事業(卸売)	158(63)
高級ブランド事業(小売)	17(33)
合計	175(96)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年6月20日現在

従業員数(名)	164(72)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金融機関の不良債権処理にも一定のめどが立ち、雇用情勢も底入れし、輸出、設備投資に加え個人消費に支えられた回復の兆しが見えてきたようです。

靴流通業界におきましては、消費税込みの総額表示導入の影響もあり、未だ全体的な需要は低迷しており、厳しい市況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは一部の事業所を除き売上が低迷し、既存得意先の売上の落込みをカバーすることが出来ませんでした。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は75億3千3百万円(前年同期比0.8%減)、売上総利益は売上原価率の低下が寄与し16億8千5百万円(前年同期比9.3%増)、経常利益は1億2千7百万円(前年同期比7.7%増)となり、中間純利益につきましては役員退職慰労金2千7百万円もあり、6千1百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。婦人靴につきましては、PB商品「SILK AVENUE(シルクアベニュー)」、「SONIA PARENTI(ソニア パレンティ)」、ライセンスブランド「JANTZEN I.S.C(ジャンセンインターナショナルスポーツクラブ)」が健闘いたしましたが、夏物商品不振の影響もあり、売上高は、46億4千6百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

紳士靴につきましては、PB商品「Alufort(アルフォート)」、「GETON!(ゲットオン)」ライセンスブランド「JANTZEN I.S.C(ジャンセンインターナショナルスポーツクラブ)」が好調に推移いたしましたが、全体的に販売数量が減少したことにより売上高は17億9千6百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は、71億1千8百万円(前年同期比0.8%減)となりました。高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等をアウトレット店及び子会社で消費者に販売しております。健闘したブランドもございりますが、日常生活関連事業同様に販売数量が減少したことにより売上高は4億1千5百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、1億4千1百万円減少し(前年同期比1億6千4百万円増)10億1千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、仕入債務4億5千7百万円の減少等がありましたが、売上債権10億1千6百万円の減少等により4億6千4百万円の資金の増加(前年同期比1億4千5百万円減)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、その他投資活動による支出1億5百万円等により1億4千6百万円の資金の減少(前年同期比1億6百万円減)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減額3億8千万円等があったことにより4億5千9百万円の資金の減少(前年同期比1億円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	7,118,219	0.8
高級ブランド事業(小売)	415,584	0.6
合計	7,533,804	0.8

(注) 1 当社グループでは受注生産を行っていないので、生産及び受注の実績については記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	1,787,358	23.5	1,446,237	19.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきものと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標としております。

そのために当社は、取締役会、監査役会を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

経営体制としては、執行役員制度を導入しております。目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。

ホームページの開設や月次業績の開示等、経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイス等は、取締役会等を通して経営にフィードバックさせております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度のもと監査役3名のうち2名を社外監査役とし、常時1名の常勤監査役が執務しております。取締役会及び経営会議にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室が設置されており、内部業務監査を実施しております。

取締役会、監査役会及び経営会議は、毎月1回開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。また、在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議を原則毎週開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

商品の品質向上の取り組みとしてQC室が設置されており、社内での商品チェックやメーカーへの指導を行っております。

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結しており、常時法令遵守に取り組んでおります。

ロ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係または取引関係その他の利害関係の概要 社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年6月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年9月8日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	日本証券業協会	
計	5,120,700	5,120,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月21日 ～平成16年6月20日		5,120,700		961,720		838,440

(4) 【大株主の状況】

平成16年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社ボックス・ケイ	東京都練馬区石神井町 8 23 11	700	13.67
笠井庄治	東京都文京区弥生 2 15 12 602	674	13.17
レマック共栄会	東京都文京区湯島 3 42 6	359	7.01
笠井福子	東京都練馬区石神井町 8 23 11	240	4.68
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島 3 42 6	220	4.30
吉原頼道	東京都足立区竹の塚 5 31 2 301	133	2.60
新井徳繁	兵庫県神戸市垂水区桃山台 6 13 5	113	2.21
笠井正弘	埼玉県さいたま市中央区本町東 7 9 9	101	1.97
笠井正紀	東京都練馬区石神井町 7 22 8	100	1.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 1 5 (東京都中央区晴海 1 8 12)	86	1.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	85	1.65
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 10 17	85	1.65
計		2,898	56.59

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった笠井利治氏は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,066,000	5,066	
単元未満株式	普通株式 49,700		
発行済株式総数	5,120,700		
総株主の議決権		5,066	

【自己株式等】

平成16年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック株式会社	東京都文京区湯島 3 42 6	5,000		5,000	0.10
計		5,000		5,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 12月 21日~31日	平成16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月 1日~20日
最高(円)	460	464	524	525	525	535	560
最低(円)	450	450	460	450	491	490	523

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会の公表によるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年12月21日から平成15年6月20日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年12月21日から平成15年6月20日まで)及び当中間会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月20日)	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			849,895		1,022,515		1,157,884
2 受取手形及び 売掛金	1,3		4,557,936		4,890,580		5,896,286
3 商品			1,664,933		1,769,500		1,587,186
4 その他			81,292		82,514		99,118
貸倒引当金			16,394		9,348		13,694
流動資産合計			7,137,664	65.2	7,755,762	66.6	8,726,781
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築 物 減価償却累計 額	2	1,676,196		1,676,196		1,676,196	
2 土地	2	858,608	817,587	911,103	765,092	885,952	790,243
3 その他			1,880,447		1,908,317		1,880,447
減価償却累計 額		290,634		286,442		289,433	
有形固定資産合計			2,780,989	25.4	2,743,873	23.5	2,749,944
(2) 無形固定資産			46,183	0.4	44,844	0.4	44,766
(3) 投資その他の資 産							
1 投資有価証券			273,579		467,515		323,265
2 投資不動産 減価償却累計 額	2	523,072		523,072		523,072	
3 破産・更生債 権等			179,295		191,275		185,456
4 その他			376,772		219,521		229,854
貸倒引当金			333,135		262,034		262,454
投資その他の資産 合計			347,633		178,425		187,643
固定資産合計			979,632	9.0	1,102,443	9.5	965,546
資産合計			3,806,805	34.8	3,891,161	33.4	3,760,257
			10,944,470	100.0	11,646,923	100.0	12,487,038

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,537,913		4,425,983		4,883,548		
2	2	1,755,392		1,445,392		1,755,674		
3		68,673		70,999		62,327		
4		710,193		733,538		758,648		
		6,072,172	55.5	6,675,913	57.3	7,460,199	59.7	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	256,096		130,704		228,400		
2		312,208		301,928		301,795		
3		102,460		35,856		105,281		
4		49,257		48,459		49,369		
		720,021	6.6	516,947	4.5	684,845	5.5	
		6,792,194	62.1	7,192,860	61.8	8,145,045	65.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
		961,720	8.8	961,720	8.2	961,720	7.7	
		838,440	7.6	838,440	7.2	838,440	6.7	
		2,283,620	20.9	2,480,019	21.3	2,449,351	19.6	
		70,433	0.6	176,530	1.5	95,128	0.8	
		1,937	0.0	2,647	0.0	2,647	0.0	
		4,152,276	37.9	4,454,062	38.2	4,341,993	34.8	
		10,944,470	100.0	11,646,923	100.0	12,487,038	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,591,040	100.0		7,533,804	100.0		16,459,709	100.0
売上原価			6,048,632	79.7		5,848,392	77.6		13,104,049	79.6
売上総利益			1,542,407	20.3		1,685,411	22.4		3,355,660	20.4
販売費及び一般管理費										
1 運賃倉庫料			204,259			225,296			430,637	
2 従業員給与手当			399,153			422,494			876,364	
3 賞与引当金繰入額			61,810			70,999			62,327	
4 退職給付引当金繰入額			10,219			11,378			17,873	
5 その他の人件費			238,071			236,058			497,193	
6 減価償却費			45,493			42,950			93,903	
7 役員退職慰労引当金繰入額			5,575			1,788			8,396	
8 その他			517,434	19.5		605,929	21.5		1,057,088	18.5
営業利益			60,388	0.8		68,517	0.9		311,875	1.9
営業外収益										
1 受取利息			116			105			182	
2 受取配当金			2,821			2,973			4,140	
3 仕入割引			22,669			25,772			42,445	
4 賃貸料収入			35,963			35,226			70,371	
5 その他			13,424	1.0		8,821	1.0		35,436	0.9
営業外費用										
1 支払利息			5,419			4,466			10,722	
2 手形売却損			5,333			3,372			9,638	
3 投資不動産減価償却費			6,161			5,818			12,322	
4 その他			16,913	0.2		201	0.2		2	32,686
経常利益			118,470	1.6		127,558	1.7		431,765	2.6
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益			28,386	0.3		11,890	0.2		55,793	0.3
特別損失										
1 固定資産除却損	1		684			453			2,146	
2 投資有価証券評価損			2,106						0	
3 役員退職慰労金			2,790	0.0		27,000	0.4		2,146	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			144,065	1.9		111,994	1.5		485,412	2.9
法人税、住民税及び事業税			21,834			7,741			127,196	
法人税等調整額			44,294	0.9		42,891	0.7		83,846	1.2
中間(当期)純利益			77,936	1.0		61,362	0.8		274,369	1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)		前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					838,440		
1 資本準備金期首残高		838,440	838,440			838,440	838,440
資本剰余金 中間期末(期末)残高			838,440		838,440		838,440
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					2,449,351		
1 連結剰余金期首残高		2,240,089	2,240,089			2,240,089	2,240,089
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		77,936	77,936	61,362	61,362	274,369	274,369
利益剰余金減少高							
1 配当金		30,704		30,694		61,407	
2 役員賞与		3,700	34,404		30,694	3,700	65,107
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,283,620		2,480,019		2,449,351

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	(自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		144,065	111,994	485,412
2 減価償却費		51,654	48,769	106,226
3 貸倒引当金の減少額		28,386	13,564	191,076
4 賞与引当金の増加額		7,710	8,671	1,365
5 退職給付引当金の増減額 (減少：)		8,221	132	18,634
6 役員退職慰労引当金の 減少額		16,055	69,425	13,234
7 その他非資金的費用		2,136	2,729	80
8 受取利息、受取配当金及び 仕入割引		25,608	28,851	46,768
9 支払利息		5,419	4,466	10,722
10 有形固定資産除却損		684	453	2,146
11 その他営業外収益・ 特別利益		49,387	44,047	105,807
12 その他営業外費用・ 特別損失		5,333	30,573	9,640
13 売上債権の増減額 (増加：)		952,648	1,016,038	238,782
14 たな卸資産の増減額 (増加：)		63,110	182,313	14,636
15 仕入債務の増減額 (減少：)		376,339	457,565	969,295
16 その他		103,090	99,423	63,547
17 役員賞与の支払額		3,700		3,700
小計		701,934	527,484	1,045,070
18 利息及び配当金の受取額		25,607	28,789	46,771
19 利息の支払額		5,253	5,509	10,580
20 その他の営業活動による 収入		49,387	44,047	105,807
21 その他の営業活動による 支出		5,333	30,573	9,640
22 法人税等の支払額		156,017	99,849	183,104
営業活動による キャッシュ・フロー		610,325	464,389	994,323

		前中間連結会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		12,570	32,431	25,674
2 無形固定資産の取得による 支出		19,485	4,980	22,635
3 投資有価証券の取得による 支出		6,966	7,211	12,971
4 貸付による支出		1,660		2,060
5 貸付金の回収による収入		606	568	1,954
6 その他投資活動による支出		6,413	105,164	6,751
7 その他投資活動による収入		6,201	2,740	10,325
投資活動による キャッシュ・フロー		40,288	146,478	57,811
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		400,344	380,282	400,062
2 長期借入れによる収入		115,000		115,000
3 長期借入金の返済による 支出		27,556	27,696	55,252
4 自己株式取得による支出		96		805
5 親会社による配当金の 支払額		30,844	30,668	61,471
6 その他財務活動による支出		14,414	20,572	16,210
財務活動による キャッシュ・フロー		358,255	459,218	418,801
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		211,782	141,308	517,710
現金及び現金同等物の 期首残高		638,103	1,155,814	638,103
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	849,885	1,014,505	1,155,814

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (株)新宿屋を連結しております。 (2) 非連結子会社名	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 非連結子会社名	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 非連結子会社名
2 持分法の適用に関する事項			
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致していません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3年～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 商品 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>主な耐用年数 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 商品 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>主な耐用年数 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>したがって、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は3,464千円、税金等調整前中間純利益は115,079千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。 ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしてありません。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
	<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>資本の部及び中間連結剰余金計算書 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>資本の部及び連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
<p>(1) 税効果会計 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前期の41.9%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が753千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額(借方)787千円、その他有価証券評価差額金が1,541千円それぞれ増加しております。</p>		<p>(1) 税効果会計 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の41.9%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,712千円、当期に計上された法人税等調整額(借方)が630千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,081千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月20日)	前連結会計年度末 (平成15年12月20日)																																																				
<p>1 受取手形割引高は582,456千円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">180,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">757,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">39,423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977,427千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年)</td> <td style="text-align: right;">(41,400)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">以内返済予定分)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	180,238千円	土地	757,765	投資不動産	39,423	計	977,427千円	短期借入金	1,700,000千円	長期借入金	271,650	(うち1年)	(41,400)	以内返済予定分)		<p>1 受取手形割引高は187,620千円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">168,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">757,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">38,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964,247千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年)</td> <td style="text-align: right;">(111,400)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">以内返済予定分)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> </table>	建物	168,091千円	土地	757,765	投資不動産	38,390	計	964,247千円	短期借入金	290,000千円	長期借入金	230,250	(うち1年)	(111,400)	以内返済予定分)		受取手形	309千円	<p>1 受取手形割引高は279,658千円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">173,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">757,765</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">39,018</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,680千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年)</td> <td style="text-align: right;">(41,400)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">以内返済予定分)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </table>	建物	173,896千円	土地	757,765	投資不動産	39,018	計	970,680千円	短期借入金	290,000千円	長期借入金	250,950	(うち1年)	(41,400)	以内返済予定分)		受取手形	163千円
建物	180,238千円																																																					
土地	757,765																																																					
投資不動産	39,423																																																					
計	977,427千円																																																					
短期借入金	1,700,000千円																																																					
長期借入金	271,650																																																					
(うち1年)	(41,400)																																																					
以内返済予定分)																																																						
建物	168,091千円																																																					
土地	757,765																																																					
投資不動産	38,390																																																					
計	964,247千円																																																					
短期借入金	290,000千円																																																					
長期借入金	230,250																																																					
(うち1年)	(111,400)																																																					
以内返済予定分)																																																						
受取手形	309千円																																																					
建物	173,896千円																																																					
土地	757,765																																																					
投資不動産	39,018																																																					
計	970,680千円																																																					
短期借入金	290,000千円																																																					
長期借入金	250,950																																																					
(うち1年)	(41,400)																																																					
以内返済予定分)																																																						
受取手形	163千円																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年12月21日 至平成15年6月20日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月21日 至平成16年6月20日)	前連結会計年度 (自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)
<p>1 固定資産除却損はその他(有形固定資産)の除却によるものであります。</p>	<p>1 同左</p>	<p>1 運搬具及び器具備品 2,146千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年 6月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>849,895千円</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>849,885千円</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定預入期間が3か月を超える定期預金	849,895千円	10	現金及び現金同等物	849,885千円		<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 6月20日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,022,515千円</td> <td>8,010</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,014,505千円</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定預入期間が3か月を超える定期預金	1,022,515千円	8,010	現金及び現金同等物	1,014,505千円		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定預入期間3か月超の定期預金</td> <td>1,157,884千円</td> <td>2,070</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,155,814千円</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定預入期間3か月超の定期預金	1,157,884千円	2,070	現金及び現金同等物	1,155,814千円	
現金及び預金勘定預入期間が3か月を超える定期預金	849,895千円	10																		
現金及び現金同等物	849,885千円																			
現金及び預金勘定預入期間が3か月を超える定期預金	1,022,515千円	8,010																		
現金及び現金同等物	1,014,505千円																			
現金及び預金勘定預入期間3か月超の定期預金	1,157,884千円	2,070																		
現金及び現金同等物	1,155,814千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	155,005	273,579	118,574
債券			
その他			
合計	155,005	273,579	118,574

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のある株式について2,106千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年6月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	170,326	467,515	297,188
債券			
その他			
合計	170,326	467,515	297,188

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	163,115	323,265	160,149
債券			
その他			
合計	163,115	323,265	160,149

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年6月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年12月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年12月21日 至 平成15年6月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,173,016	418,023	7,591,040		7,591,040
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高					
計	7,173,016	418,023	7,591,040		7,591,040
営業費用	7,152,696	377,955	7,530,651		7,530,651
営業利益	20,319	40,068	60,388		60,388

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び靴

3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、役員退職慰労引当金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、前中間連結会計期間の日常生活関連事業(卸売)は、営業利益が3,464千円多く計上されておりますが、資産には影響ありません。また、前中間連結会計期間の高級ブランド事業(小売)については、当該変更に伴う影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,118,219	415,584	7,533,804		7,533,804
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高					
計	7,118,219	415,584	7,533,804		7,533,804
営業費用	7,065,924	399,362	7,465,287		7,465,287
営業利益	52,294	16,222	68,517		68,517

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び靴

前連結会計年度(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,558,959	900,750	16,459,709		16,459,709
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高					
計	15,558,959	900,750	16,459,709		16,459,709
営業費用	15,344,764	803,069	16,147,833		16,147,833
営業利益	214,194	97,681	311,875		311,875

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び鞆

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年12月21日 至 平成15年6月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年12月21日 至 平成15年6月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年12月21日 至平成15年6月20日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月21日 至平成16年6月20日)	前連結会計年度 (自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)
1株当たり純資産額	811円44銭	870円67銭	848円76銭
1株当たり中間(当期) 純利益	15円23銭	11円99銭	53円62銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、影響ありません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間純利益 77,936千円 普通株主に帰属しない金額 千円 (うち利益処分による役員賞与金 千円) 普通株式に係る中間純利益 77,936千円 普通株式の期中平均株式数 5,117,343株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、影響ありません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間純利益 61,362千円 普通株主に帰属しない金額 千円 (うち利益処分による役員賞与金 千円) 普通株式に係る中間純利益 61,362千円 普通株式の期中平均株式数 5,115,700株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、影響ありません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 当期純利益 274,369千円 普通株主に帰属しない金額 千円 (うち利益処分による役員賞与金 千円) 普通株式に係る当期純利益 274,369千円 普通株式の期中平均株式数 5,116,881株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成14年12月21日 至平成15年6月20日)	当中間連結会計期間 (自平成15年12月21日 至平成16年6月20日)	前連結会計年度 (自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月20日)		当中間会計期間末 (平成16年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		839,278		997,950		1,143,912	
2 受取手形	3,6	2,215,773		1,234,583		1,949,795	
3 売掛金		2,215,463		3,545,082		3,822,173	
4 商品		1,594,416		1,684,876		1,508,232	
5 短期貸付金		30,000		70,000		50,000	
6 その他		73,121		76,458		94,882	
貸倒引当金		16,407		5,346		13,724	
流動資産合計		6,951,646	66.7	7,603,605	67.1	8,555,273	71.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1,2	778,317		728,589		752,432	
2 土地	2	1,727,745		1,755,615		1,727,745	
3 その他	1	98,824		85,863		94,879	
有形固定資産合計		2,604,886	25.0	2,570,068	22.7	2,575,057	21.4
(2) 無形固定資産		42,762	0.4	41,547	0.4	41,538	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資不動産	1,2	343,777		331,797		337,616	
2 破産・更生債権等		376,772		218,402		229,854	
3 その他		448,119		735,427		493,320	
貸倒引当金		347,713		177,333		187,709	
投資その他の資産合計		820,955	7.9	1,108,294	9.8	873,081	7.3
固定資産合計		3,468,604	33.3	3,719,909	32.9	3,489,676	29.0
資産合計		10,420,251	100.0	11,323,515	100.0	12,044,949	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月20日)		当中間会計期間末 (平成16年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,871,807		3,862,830		4,071,048	
2		593,175		513,730		744,050	
3	2	1,700,000		1,300,000		1,700,000	
4		16,538		19,328		100,287	
5		55,023		64,879		55,127	
6	5	666,022		682,683		635,916	
流動負債合計		5,902,566	56.6	6,443,451	56.9	7,306,431	60.7
固定負債							
1		303,828		294,453		293,848	
2		102,460		35,856		105,281	
3		72,755		229,159		136,274	
固定負債合計		479,043	4.6	559,468	4.9	535,403	4.4
負債合計		6,381,610	61.2	7,002,920	61.8	7,841,834	65.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		838,440		838,440		838,440	
資本剰余金合計		838,440	8.1	838,440	7.4	838,440	7.0
利益剰余金							
1		125,930		125,930		125,930	
2		1,727,392		1,733,822		1,727,392	
3		316,663		486,799		457,151	
利益剰余金合計		2,169,985	20.8	2,346,552	20.7	2,310,473	19.1
その他有価証券評価差額金		70,433	0.7	176,530	1.6	95,128	0.8
自己株式		1,937	0.0	2,647	0.0	2,647	0.0
資本合計		4,038,640	38.8	4,320,595	38.2	4,203,115	34.9
負債・資本合計		10,420,251	100.0	11,323,515	100.0	12,044,949	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)		当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		7,337,674	100.0	7,293,475	100.0	15,903,552	100.0			
売上原価		5,978,821	81.5	5,778,180	79.2	12,943,168	81.4			
売上総利益		1,358,853	18.5	1,515,294	20.8	2,960,383	18.6			
販売費及び 一般管理費	5	1,335,116	18.2	1,457,536	20.0	2,733,356	17.2			
営業利益		23,736	0.3	57,757	0.8	227,026	1.4			
営業外収益	1	84,351	1.1	80,331	1.1	163,661	1.0			
営業外費用	2,5	14,356	0.2	12,006	0.2	27,014	0.1			
経常利益		93,731	1.2	126,082	1.7	363,673	2.3			
特別利益	3	28,829	0.4	18,754	0.3	56,233	0.3			
特別損失	4	2,790	0.0	27,339	0.4	2,146	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		119,770	1.6	117,497	1.6	417,761	2.6			
法人税、住民税 及び事業税		4,480		7,010		94,972				
法人税等調整額		47,841	52,321	0.7	43,713	50,724	0.7	84,148	179,121	1.1
中間(当期)純利益		67,449	0.9	66,773	0.9	238,640	1.5			
前期繰越利益		249,214		420,026		249,214				
中間配当額						30,703				
中間(当期) 未処分利益		316,663		486,799		457,151				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 原則として時価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な資産の耐用年数 10年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
4 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。したがって、前中間会計期間は従来の方によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は3,464千円、税引前中間純利益は115,079千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(4) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
5 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(5) ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしてありません。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報については、影響はありません。</p> <p>(3) 資本の部 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(5) ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 資本の部 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)</p>
<p>(1) 税効果会計 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前期の41.9%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が752千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額(借方)が789千円、その他有価証券評価差額金が1,541千円それぞれ増加しております。</p>		<p>(1) 税効果会計 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前事業年度の41.9%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,782千円、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が700千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,081千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年6月20日)	当中間会計期間末 (平成16年6月20日)	前事業年度末 (平成15年12月20日)
1 減価償却累計額			
有形固定資産の 減価償却累計額	1,006,806千円	1,067,256千円	1,035,434千円
投資不動産の 減価償却累計額	179,295千円	191,275千円	185,456千円
2 担保に供している 資産及び対応 債務			
担保に供している 資産			
建物	161,579千円	150,664千円	155,874千円
土地	605,062千円	605,062千円	605,062千円
投資不動産	39,423千円	38,390千円	39,018千円
計	806,065千円	794,117千円	799,955千円
上記に対応する 債務			
短期借入金	1,700,000千円	290,000千円	290,000千円
3 受取手形割引高	549,863千円	147,045千円	238,210千円
4 偶発債務	関係会社の銀行借りに 対する保証債務 (株)新宿屋 106,650千円	関係会社の銀行借りに 対する保証債務 (株)新宿屋 65,250千円	関係会社の銀行借りに 対する保証債務 (株)新宿屋 85,950千円
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺し、流動負債の 「その他」に含めて表示し ております。	同左	
6 中間会計期間末 日(期末日)満期 手形の会計処理		中間会計期間末日満期手形 の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理 を行っております。 なお、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日であっ たため、次の中間会計期間 末日満期手形が中間会計期 間末残高に含まれておりま す。 受取手形 309千円	期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をも って決済処理を行っており ます。 なお、当事業年度の末日は 金融機関の休日であったた め、次の期末日満期手形が 期末残高に含まれておりま す。 受取手形 163千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,124千円	1,550千円	2,395千円
受取配当金	11,821千円	8,373千円	13,138千円
仕入割引	22,669千円	25,772千円	42,445千円
賃貸料収入	35,963千円	35,226千円	70,371千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	3,183千円	3,099千円	5,737千円
手形売却損	5,011千円	3,088千円	8,951千円
投資不動産 減価償却費	6,161千円	5,818千円	12,322千円
3 特別利益の主要項目			
貸倒引当金 戻入益	28,829千円	18,754千円	56,233千円
4 特別損失の主要項目			
固定資産 除却損	684千円	339千円	2,146千円
投資有価証券 評価損	2,106千円	千円	0千円
役員退職 慰労金	千円	27,000千円	千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	40,623千円	36,753千円	83,250千円
無形固定資産	3,514千円	4,671千円	7,889千円
投資不動産	6,161千円	5,818千円	12,322千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年 6月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成16年 6月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年12月20日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	30,694千円
1株当たりの金額	6円
中間配当支払開始日	平成16年9月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | (自 平成14年12月21日
至 平成15年12月20日) | 平成16年3月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | 平成16年1月7日、平成16年2月12日、
平成16年4月9日 | | 平成16年3月9日、
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基
づくもの | | 平成16年6月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年 8月29日

東邦レマック株式会社

代表取締役社長 笠井 庄治 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 古 口 昌 巳 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 岡 田 三 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成14年12月21日から平成15年12月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年12月21日から平成15年6月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成15年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年12月21日から平成15年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年8月30日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 古 口 昌 巳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成15年12月21日から平成16年12月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成16年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年8月29日

東邦レマック株式会社

代表取締役社長 笠井庄治 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 古 口 昌 巳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成14年12月21日から平成15年12月20日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成14年12月21日から平成15年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東邦レマック株式会社の平成15年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年12月21日から平成15年6月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 8月30日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 古 口 昌 巳 印

代表社員
関与社員

公認会計士 岡 田 三 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成15年12月21日から平成16年12月20日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成16年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年12月21日から平成16年6月20日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

